



自動車関連産業の国際競争力の維持・強化を目指して ～金城ふ頭再編改良事業に平成 27 年度から着手～

我が国の基幹産業である自動車関連産業の国際競争力を維持・強化することを目的として、平成 27 年度、新たに名古屋港金城ふ頭の再編改良事業が新規事業化された。

非効率な物流の改善や船舶の大型化への対応を図るため、水深 12m の岸壁・泊地・航路を整備するとともに、くし型の突堤間を埋め立てて自動車の保管用地を整備する。

新設する水深 12m の岸壁は、耐震強化岸壁として整備し、大規模地震発生後の緊急物資の輸送に供するとともに、自動車輸送機能の早期回復に寄与することが期待される。

【現状・課題】

名古屋港は完成自動車の輸出取扱台数が国内の約 4 割を占めている。

中でも金城ふ頭からは、三菱、トヨタ、ホンダ、スズキの新車や各メーカーの中古車など様々な完成自動車を年間約 40 万台、世界各地へ輸出している。

近年、水深 12m を必要とする自動車運搬船の着岸が増加し、既存施設では荷物を満載することができないため、緊急的な対応が必要となっている。

また、完成自動車の海上輸送は、船積み前の自動車を保管する広い用地が必要となるが、金城ふ頭は狭隘であり保管用地は他のふ頭に点在し確保している。この結果、他のふ頭から完成自動車を移動させる必要が生じ、輸送コストの増加が問題となっている。今後想定されている金城ふ頭における交流拠点の整備を見据え、交流拠点と完成自動車の物流機能の棲み分けを図り、効率的な完成自動車の輸送体系を実現する必要がある。

さらに、岸壁の多くは整備後 40 年以上が経過していることから老朽化が進み、これらの施設の機能維持のためには大規模な修繕・改修費用が必要となる。施設の新規整備に合わせて老朽化施設の利用転換を含めた対応により、トータルコストの低減を図る必要がある。

【整備内容】

今回新たに着手する金城ふ頭の再編改良事業は、事業期間平成 27 年度～平成 33 年度、事業費 182 億円をもって、完成自動車輸送の「船舶の大型化」、「狭隘な保管用地」「施設の老朽化」などの課題に対応する事業。



自動車保管用地を集約することによる保管費用削減の年間 5 億円に加えて、大型船による大量輸送が可能となる輸送コスト削減や大規模災害時の輸送機能維持による代替港までの輸送費用削減などあわせて年間約 29 億円の経費削減効果を見込む。

- ① 金城ふ頭西側に位置する既存の水深 10m 岸壁 (W85) を増深・延長し水深 12m、延長 340m の岸壁に改良する。あわせて岸壁前面の泊地を整備する。
- ② 現在、自動車保管用地は、弥富ふ頭や金城ふ頭及び空見ふ頭に合計 47ha の用地が存在するものの 30 か所以上に点在している。各所には人員や管理スペースを配置していることや船積み場所まで遠いことなどの課題がある。このため、金城ふ頭先端に位置する突堤間 16.4ha を埋め立てて自動車保管用地を増設し、船積み場所に近いこの場所に、集約した自動車保管場所 (45ha) を確保する。

現在、弥富ふ頭や金城ふ頭で年間約 51 万台の完成自動車を輸出しているが、整備後は弥富ふ頭の自動車輸送機能を金城ふ頭に集約し、金城ふ頭で年間約 57 万台の完成自動車の取扱いが可能となる。

- ③ 交流拠点の人流と完成自動車の物流との棲み分けを図り、効率的な完成自動車の輸送体系を実現するため、新たに水深 12m 耐震強化岸壁 (延長 260m) を整備する。あわせて航路・泊地を整備する。

平成 27 年度は、設計に必要な土質調査を実施後、岸壁の設計を実施することとしている。

■参考資料－1 名古屋港ふ頭再編改良事業概要(別紙参照)

■参考資料－2 費用便益分析概要(別紙参照)

配布先 中部地方整備局記者クラブ、専門紙記者会、名古屋港記者クラブ、港湾新聞、港湾空港タイムズ、日本海事新聞、海事プレス

問合せ先

国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾事務所

企画調整課 板生(いたお)

TEL 052-651-6763 FAX 052-652-0303

なごや 名古屋港ふ頭再編改良事業

平成27年度当初 : 1.0億円

1. 事業の必要性及び概要

我が国の基幹産業である自動車関連産業の国際競争力を維持・強化することを目的として、名古屋港(金城ふ頭地区)において、非効率な荷役形態の改善及び船舶の大型化への対応を図るため、施設利用の再編に合わせて水深12mの国際物流ターミナルの整備を行います。

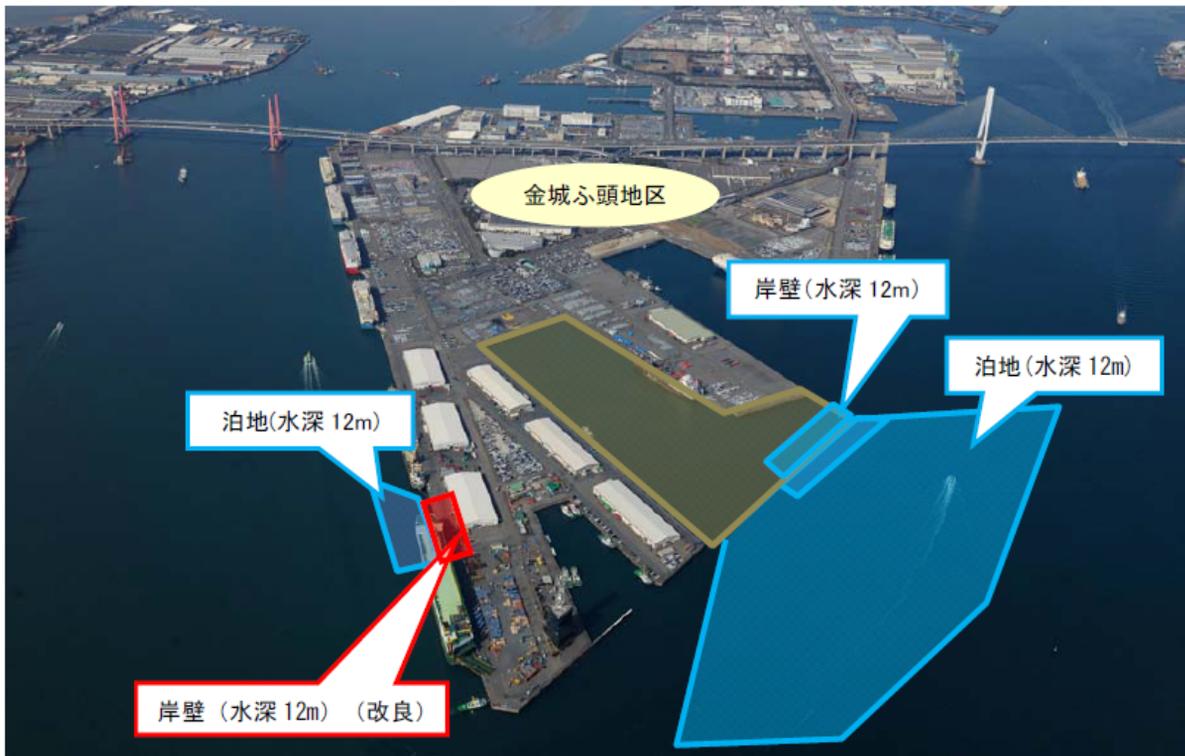


2. 事業箇所

愛知県名古屋市

3. 平成27年度予定事業内容

岸壁(水深12m)(改良)



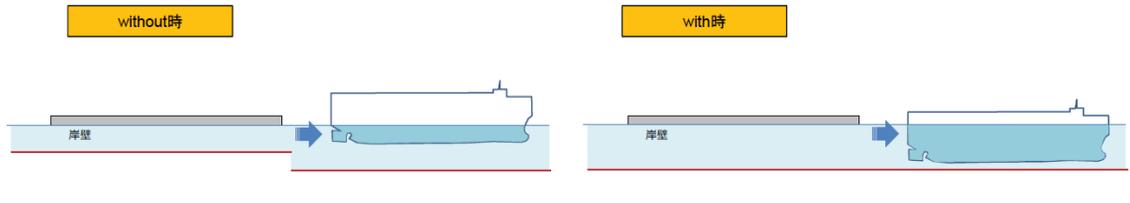
 平成27年度実施予定箇所
 平成28年度以降予定箇所

費用便益分析概要

【便益計算】 便益 (B) = ①+②+③+④+残存価値 (6.2億円) = 494.9億円 (現在価値化後)

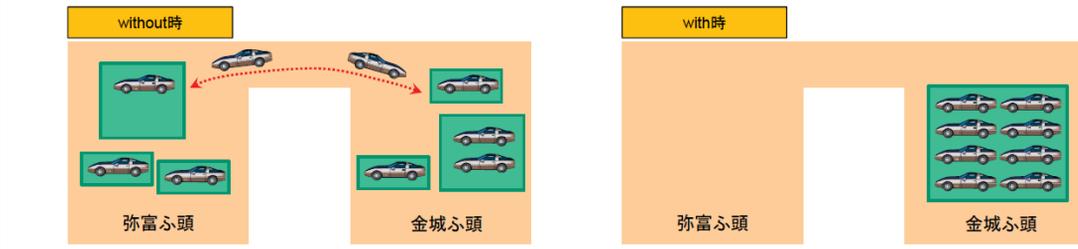
①海上輸送コストの削減 24.2億円/年

大型船による大量一括輸送が可能となり、輸送コストが削減される。



②モータープールの横持ち解消による費用削減 0.4億円/年

金城ふ頭に機能集約化することにより、完成自動車のふ頭間横持ち輸送が解消し、輸送費用が削減される。



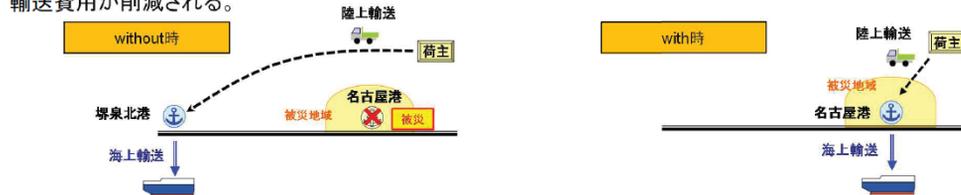
費用便益分析概要

③モータープールにおける保管費用の削減 4.6億円/年

モータープールを金城ふ頭に集約することにより横持ち輸送が解消され、モータープールでの保管費用が削減される。

④震災時における輸送コスト増大回避 1.6億円/年

耐震強化岸壁の整備により、大規模災害時の完成自動車輸送機能が維持されることにより、代替港までの完成自動車輸送費用が削減される。



【費用計算】 費用 (C) = 事業費+維持管理費 = 148.9億円 (現在価値化後)

【費用便益分析結果】 費用便益比 (B/C) = 495/149 = 3.3
 純現在価値 (B-C) = 346 (億円)
 経済的内部収益率 (EIRR) = 14.2%